

JAERA NEWS LETTER vol.202

一般社団法人日本自動車リサイクル機構

ニュースレター 2026年 2月号



新連載

自動車リサイクル業界を 担うホープ(22)

名前:大瀧 将(おおたき まさる)(43歳)

所属:有限会社佐々木商店(岡山県岡山市)

担当:部品梱包

特技:梱包

MBTI:論理学者型(知的好奇心が旺盛で、
鋭い分析力と独創的なアイデアを駆使して物
事の本質を射抜く、客観的な思考の天才。)

— 仕事で誰にも負けない部分

梱包の速さ

— この業界の魅力を一言で
未来をつくる循環の力

— 将来の業界への期待

現場の安全衛生を保つ為の活動に
期待

※MBTIとは認識・決定理由・処理方法など16タイプの性格に当てはめ
るテストで、キャリアの適性判断、チームワークの強化、最近ではアイドル
のプロフィールなど様々な分野で利用されています。

INDEX

【新連載】自動車リサイクル業界を担うホープ/巻頭言 — P.1

総力取材「合同審議会」最前線レポート— P.2

第22回 景況調査報告— P.3

リサイクル部品協議会30周年記念式典/JAERA会議報告 — P.4

12月新車販売・使用済自動車発生台数 — P.5

2026年 鉄スクラップ業界の見通し — P.6

鉄スクラップ最新情報 — P.7

活動予定・お知らせ / 編集後記 — P.8

巻頭言

広報部会

永田 則男

昨年末、25年に渡って我が社に勤めてくれた社員が退職しました。彼はお酒と食が大好きな男で、それが祟ったのか大きく体調を崩してしまったのです。「これ以上、会社に迷惑はかけられない」と彼は決断し、やむなく職を辞することになりました。

別れ際に、彼に送った言葉があります。徳川家康公の遺訓、「人の一生は重荷を負うて遠き道を行くが如し、急ぐべからず」という一節です。

実はこの遺訓には続きがあります。「不自由を常と思えば不足なし。云々…」

うろ覚えも甚だしかったので、改めて調べ直し、読み返してみました。するとこれが今の自分の心境、置かれている立場や状況に驚くほど重なるではありませんか。

彼を励ますために贈った言葉でしたが、いつしか私の方が勇気づけられていたようです。

02

総力取材レポート

— JAERAの視点で見る制度見直しの現在地 —

合同審議会の最前線から

日本の自動車リサイクル制度は、資源循環や環境対策の観点から、国にとって重要なテーマの一つとして位置付けられています。その方向性を議論し課題解決を検討する場が、経済産業省・環境省の合同で開催される「合同審議会」※です。

経産省・環境省に加え、自動車メーカーや学識経験者など各分野のキーパーソンが委員として名を連ねています。また、解体業界の代表としてJAERAが委員として出席し、現場の声を直接届けていることは大きな意味を持っています。今回は会議を傍聴した筆者の視点でその経過を報告します。

※正式名称「産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 資源循環経済小委員会 自動車リサイクルWG 中央環境審議会循環型社会部会 自動車リサイクル専門委員会 合同会議」

これまでの合同審議会の流れ

昨年9月の第60回から始まった合同審議会では、自動車リサイクル法施行20年を踏まえた制度の評価・検討がスタートしました。使用済自動車発生台数の減少、中古車輸出の増加、国内資源循環の重要性、電動化への対応など、解体業界に直結する課題が幅広く議論されています。第62回ではJAERAから現場の実情が伝えられ、解体業界の役割の重要性が改めて認識されました（詳細は[ニュースレター Vol.199](#)参照）。これらを通じ、「解体業界の視点が不可欠である」という認識が深まっているように感じます。

特に、2025年度の合同審議会では、使用済自動車の海外流出による資源流出や国内発生台数の減少に多くの委員の皆様が強い懸念を示し、実態把握と対策検討が本格化の様相です。不適正事業者への対応強化も議論されており、適正な解体事業者にとって、よりよい環境整備が進む追い風の流れといえます。

JAERAからの発信

2026年1月に開催された第64回合同審議会では、JAERA石井代表から、現場の切実な状況と今後の制度への要望を力強く訴えました。

第64回合同会議 JAERA発信の主なポイント

- ・使用済自動車の海外流出による「資源の空洞化」への強い危機感
- ・適正処理を行う解体事業者の経営環境悪化の実態
- ・国内でのリユース部品活用を促進する仕組みづくりの必要性
- ・ASR処理における2チーム体制の見直し要望
- ・資源回収インセンティブ制度における中小事業者の負担軽減
- ・損傷LiB（リチウムイオン電池）の安全な処理スキーム整備

解体業界を取り巻く環境の改善に向けて

一連の会議を通じて感じられるのは、適正に事業を行う自動車解体業界を取り巻く課題を正面から捉え、その環境をより良いものへと変えていくための具体的な検討が進んでいるということです。

議論の中では、国内資源循環の要としての解体業の重要性、適正処理を行う事業者を支える仕組みづくりの必要性、中小事業者の実情への配慮といった点が、これまで以上に重視されるように感じています。

また、JAERAを中心に発信してきた現場の声が、制度設計における重要なテーマとして正面から取り上げられる場面も増えているように感じており、適正に取り組む解体事業者にとって前向きな議論が着実に進められていると言えます。

最後に

合同審議会は、自動車リサイクル制度の将来を形づくる重要な議論の場です。今回会議を傍聴し、解体業界の実情を踏まえた検討が本格的に進んでいることをあらためて実感しました。

会議は今後も継続され、どなたでもWEBで傍聴できます。開催案内は国のHPやJAERAから届きますので、ぜひ実際に傍聴していただければと思います。

現場の声が制度づくりに反映されるよう、今後も広報部会として継続的に情報を発信していきます。

03

第22回 景況調査報告 2025年10～12月期

集計：長崎大学 経済学部 教授 木村眞実

経常利益のDI値は26.8ポイント改善するも 依然としてマイナス値

【調査要領】

- ①調査期間：2025年12月15日（月）～12月26日（金） ②対象企業：日本自動車リサイクル機構会員企業
③調査の方法：FAX・Webの送受信による自計記入を求めた。 ④回答企業数：437社のうち103社（23.6%）から回答を得た（うち、有効回答数103）
⑤平均従業員数：役員を含む正規従業員数 29.3人（前回40.6人）
派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数 6.1人（前回13.0人）
※DI値（DI：Diffusion Index）「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いたもの ※：本文中の「△」はマイナスを意味する。

今回の調査結果についての詳細や解説などは、以下の「報告書版」からご覧ください。

報告書版はこちら ▶

<https://www.elv.or.jp/media/20/20260127-keikyo22.pdf>

図では第1回景況調査（2020年7-9月期）から第22回景況調査（2025年10-12月期）までの、前年同期比のDI値の推移を示す。前回の第21回調査（2025年7-9月期）と比べると、業況判断は6.5ポイント、売上高は9.5ポイント、経常利益は26.8ポイント、資金繰りは9.5ポイント、改善した。

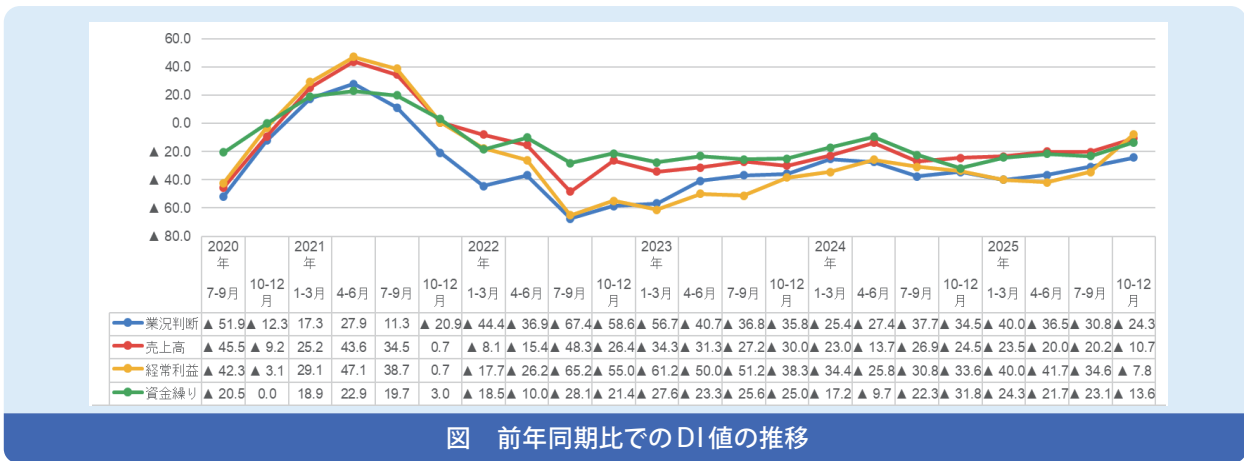


図 前年同期比でのDI値の推移

以下の表では、2025年10～12月期の、業況判断、売上高、経常利益、および資金繰りの動向を、前期比、前年同期比、次期見通しで示す

表 業況判断、売上高、経常利益、運転資金調達の動向												
業況判断	前期比(2025年 7～9月と比べて)				前年同期比(2024年10～12月と比べて)				次期見通し(2025年 1～3月と比べて)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
業況判断	9.71%	55.34%	34.95%	-25.2 (-27.9)	10.7%	54.4%	35.0%	-24.3 (-30.8)	8.7%	49.5%	41.7%	-33.0 (-30.8)
売上高	前期比(2025年 7～9月と比べて)				前年同期比(2024年10～12月と比べて)				次期見通し(2025年 1～3月と比べて)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
売上高	19.42%	51.46%	29.13%	-9.7 (-16.3)	22.3%	44.7%	33.0%	-10.7 (-20.2)	14.6%	50.5%	35.0%	-20.4 (-19.2)
経常利益	前期比(2025年 7～9月と比べて)				前年同期比(2024年10～12月と比べて)				次期見通し(2025年 1～3月と比べて)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
経常利益	14.56%	54.37%	31.07%	-16.5 (-30.8)	23.3%	45.6%	31.1%	-7.8 (-34.6)	14.6%	46.6%	38.8%	-24.3 (-32.7)
資金繰り	前期比(2025年 7～9月と比べて)				前年同期比(2024年10～12月と比べて)				次期見通し(2025年 1～3月と比べて)			
	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値
資金繰り	6.8%	71.8%	21.4%	-14.6 (-16.3)	10.7%	65.0%	24.3%	-13.6 (-23.1)	5.8%	68.9%	25.2%	-19.4 (-22.1)

注：DI値欄のカッコ内の値は前回調査時のDI値です。

■事務局より■

次回、第23回(2026年1～3月期)の景況調査は、3月18日(水)～3月31日(火)で予定しております。
皆様、引き続きご協力の程お願いいたします。

04

リサイクル部品協議会 30 周年記念式典 — 業界の節目に立ち会い、連携の重要性を共有 —

これからの自動車リサイクル業界の方向性に思いを共有

1月16日（金）、東京都港区で開催された一般社団法人日本自動車リサイクル部品協議会 30 周年記念式典に、JAERA を代表して石井代表理事、阿部専務理事、木内副代表理事が出席しました。式典には関係省庁をはじめ業界関係者など約 150 名が出席し、30 年の歩みを振り返るとともに、これからの自動車リサイクル業界の方向性について思いを共有する場となりました。

当日は、創設期から業界を支えてきた先人への敬意が表されるとともに、資源循環政策の進展やカーボンニュートラルへの対応など、業界を取り巻く環境の大きな変化についても触れられました。来賓として出席した経済産業省および環境省からも、制度運営における現場の役割の重要性が示され、業界への期待が寄せられました。

石井代表は、電動化の進展や資源制約の高まりなどを背景に、「これからの自動車リサイクルは、静脈産業としての役割が一層重要になる」と強調。そのうえで、解体から部品リユース、素材リサイクルまでを一体で捉える視点の必要性に言及し、業界全体で連携していく姿勢を示しました。

リサイクル部品事業者と解体事業者は、現場において一体的に事業を行っているケースも多く、制度対応や業界課題において共通するテーマも増えています。こうした背景から、業界としての連携の在り方や、業界が一枚岩となって意見を発信していくことの重要性についても、改めて認識が共有されました。

そのような中、式典ではリサイクル部品協議会と JAERA の統合（合併）に向けた検討が開始されたといった発表がありました。具体的な内容や進め方については、今後両団体において慎重に協議していくこととされています。今後の検討状況や方向性については、JAERA ニュースレターをはじめとする各種情報発信を通じて、適宜お知らせしていく予定です。



リ協の皆様



石井代表も一言挨拶

05

JAERA 会議報告

中国・四国ブロック会議 — 地域の声を共有し、制度動向について意見交換 —

JAERA では各地でブロック会議を開催し、地域の会員への情報発信や意見交換を行っている。ブロック会議で寄せられた意見は整理のうえ、関係省庁との意見交換や審議会での発言などにも反映させており、地域の声を国の議論につなぐ場となっている。

1月16日（金）に開催された中国・四国ブロック会議では、多くの会員事業者が参加し、地域の実情を踏まえた活発な議論が交わされた。会議では、JAERA 本部から最近の制度動向や審議会の状況について報告を行った。自動車リサイクル制度の見直しや資源循環政策の強化など、解体業界を取り巻く環境が変化する中、参加者からは制度の方向性への懸念や現場対応に関する実務的な課題など、率直な意見が寄せられた。

また、使用済自動車の発生動向、部品販売の状況、人材確保の難しさといった地域特有の課題についても話題となり、各社の取り組み事例が共有された。こうした情報交換は、会員同士が現場レベルで知恵を持ち寄る貴重な機会となっている。

中国四国ブロックでは今後も地域との対話を重ねながら、現場の実態に即した制度づくりに貢献していく考えである。



会議の様子

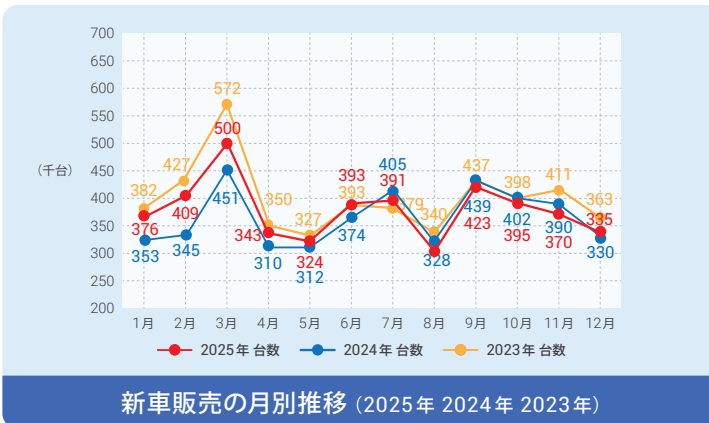
06

12月新車販売・使用済自動車発生台数・中古車輸出に係る返還台数

2025年12月の台数動向

— 新車販売・使用済自動車は前年割れ、輸出返還は3か月連続で前年超え

■2025年12月度 新車販売台数 335,459台（前年同月比101.7%）

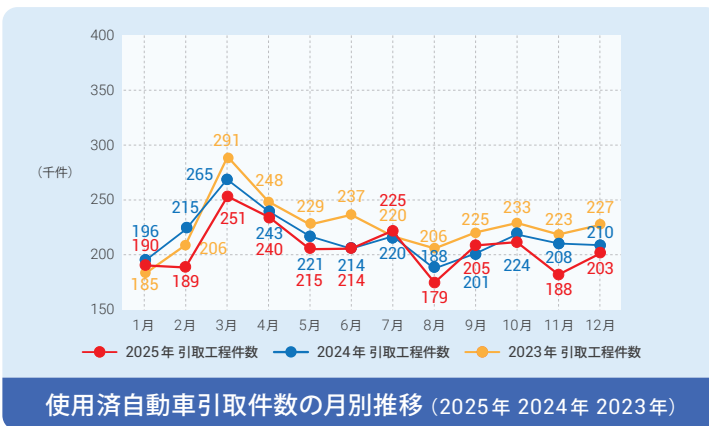


過去の新車販売台数推移		
年累計	台数(台)	前年比(%)
2025年(12月まで)	4,565,777	103.3
2024年	4,421,494	92.5
2023年	4,779,086	113.8
2022年	4,201,320	94.4
2021年	4,448,340	96.7

※出所：一般社団法人 日本自動車販売協会連合会

■使用済自動車引取（電子マニフェスト）実施状況

2025年12月度 引取工程 202,921件（前年同月比96.5%）



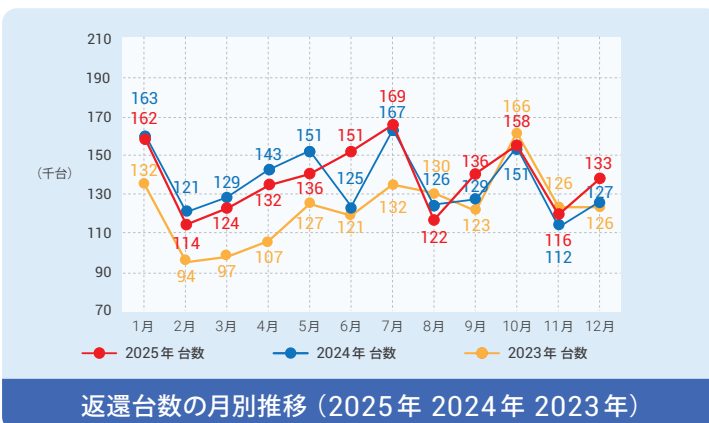
過去の使用済自動車引取台数推移		
年累計	件数(件)	前年比(%)
2025年(12月まで)	2,519,062	97.2
2024年	2,607,112	95.5
2023年	2,731,329	98.6
2022年	2,769,122	87.5
2021年	3,165,022	100.8

※出所：公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

■中古車輸出に係る返還台数※

2025年12月度 133千台（前年同月比104.7%）

※中古車の輸出に伴い、預託していたリサイクル料金を返還した台数



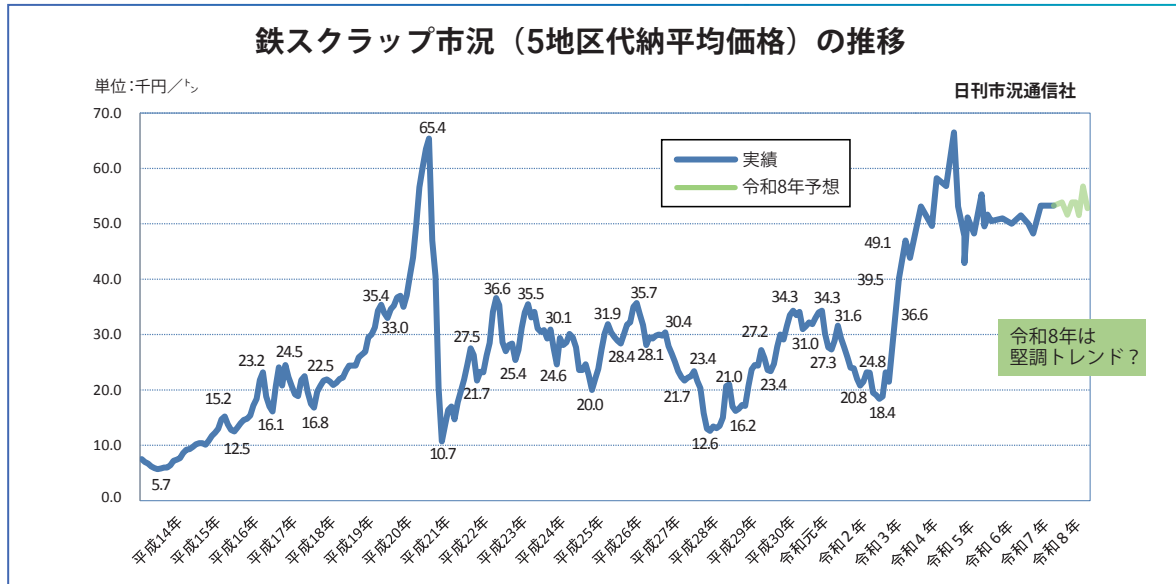
過去の中古車輸出に係る返還台数推移		
年累計	台数(千台)	前年比(%)
2025年(12月まで)	1,656	100.7
2024年	1,644	111.0
2023年	1,481	115.7
2022年	1,281	95.5
2021年	1,342	107.2

※出所：公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

07

▶ 2026年鉄スクラップ業界の見通し

鉄鋼外需は前年度比微減の見通し、粗鋼生産は前年並みの見通し



2025年の国内鉄スクラップ市況は、需要が大きく落ち込んだ夏場でも底堅さを見せ、H2の4万円割れは一時的なものにとどまった。需要が回復した10～11月には続伸する展開となり、11月下旬時点で年初来高値を更新。上げ一服後も、12月中旬時点で同水準を維持している。市中発生の低迷による需給の引き締め、為替円安などが要因と見られる。

日本鉄鋼連盟は12月25日、26年度の鉄鋼需要見通しを発表した。これによると、鋼材内需は建設業・製造業ともに前年並みの見通し。建設業のうち土木部門では、引き続き建設コストの増加は見られるものの、公共事業予算措置の増加が見込まれ、微増の見通し。建築部門では、住宅が低調であった前年を上回るものの、非住宅では人手不足や建設コスト高騰等により前年割れで推移し、建築全体では微減の見通し。製造業の造船部門では、昨年同様のフル稼働の建造が続き、微増を見込む。自動車部門では、前年の米国の関税政策の影響や、中国EV車の東南アジア地域への輸出攻勢が継続するとみられ、前年割れの見通し。機械部門では、建機が前年に米国での在庫調整が一巡したことから回復基調を辿るとみられ、需要量は微増の見通し。また鉄鋼外需は前年度比微減の見通し、粗鋼生産は前年並みの見通しとなっている。

世界の鉄スクラップ市況は、2022年のロシア・ウクライナ戦争勃発に伴う急進・急落後は、中長期的に緩やかな下落基調が続いている。短期的には上げ下げがあり、鉄スクラップ輸入量の多いトルコの輸入価格が昨年11月時点で続伸する場面もあった。しかし、全体としては軟調様子見の相場展開が続いている。米トランプ政権の関税政策、ロシア・ウクライナ戦争の継続、中東情勢の不安定さ、そして中国経済の不振など、世界経済には不安定要因が見られ、減速傾向が見られる。世界粗鋼生産量は、2024年、2025年と2年連続で減少した。インドやベトナム、トルコなどが生産好調な一方、中国が減産を継続している。

こうした中、先進国では、米国を除き、日本、EU、韓国などが400ドルだったHMS1&2 (80:20) の価格レンジは、ここ3年ほどでCFR300～350ドルへと下落している。

米連邦準備理事会 (FRB) は12月10日、同日開催した米連邦公開市場委員会 (FOMC) で、政策金利の0.25%利下げを決めた。3会合連続の利下げだ。一方、日本銀行は12月18日、19日に開く金融政策決定会合で、政策金利を0.25%引き上げた。日米両中央銀行の決定は、これまでの為替相場の動向を踏まえると、円高に向かわせる可能性がある。円高が進行した場合、ドル建て価格を押し上げ輸出不利となり、輸出量が減少することも想定される。輸出は、国内需給を調整する役割があり、減少すると国内需給の緩和要因となる。為替相場の今後の動向は不透明だが、2026年も鉄スクラップ相場の重要な判断材料となりそうだ。

こうした状況を考慮すると、日本国内の鉄鋼需要の停滞、および内外の鉄スクラップの需給動向から見て鉄スクラップが大幅に変動する可能性は低く、品薄から堅調な気配が継続することが考えられる。相場展開としては、H2の炉前価格は概ね4万円台での動きとなりそうだ。

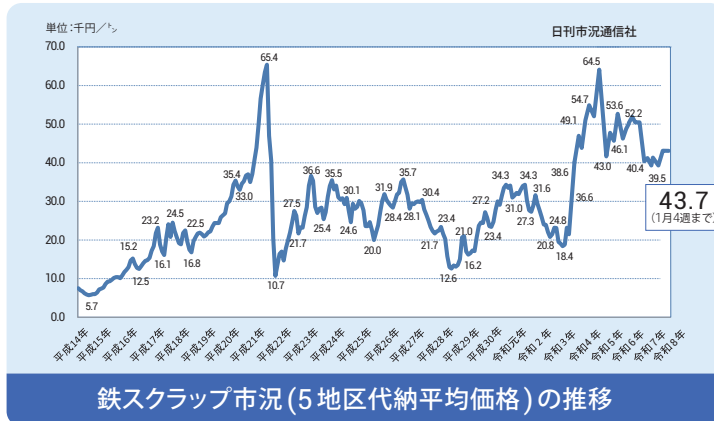
(当記事はあくまで日刊市況通信社のひとつの見解です。記載情報によって生じたいかなる損害についても日刊市況通信社および日本自動車リサイクル機構は一切の責任を負いません。)

08

鉄スクラップ最新情報

[提供：日刊市況通信社]

1月第5週(28日)の鉄スクラップ動向



1月28日の国内スクラップ炉前実勢価格(中心値)

		H2	気配
関東	北関東	43,000 ~ 44,000	様子見
	南関東	43,000 ~ 44,000	様子見
	浜値	43,500 ~ 44,500	様子見
名古屋		43,000 ~ 44,000	様子見
関西	大阪	43,000 ~ 44,500	様子見
	姫路	43,500 ~ 46,000	様子見

九州および山口地区は27日からも一段安 東鉄の入荷好調が下振れ材料に

九州および山口地区の鉄スクラップ市況が続落した。需給の緩和が地区市況を下振れへと向かわせたが、他地域との価格差が拡大し、下げ余地については不透明感がある。

両地区の市場に絶大な影響力を持つ東京製鉄・九州工場は1月10日に続いて、27日からも一律500円の値下げを実施し、特級買値を43,500円へと水準を下げた。これを受け、九州および山口地区の電炉5社が即日追随し、今年に入り2度の値下げが一巡している。東京製鉄・九州工場では陸上、海上ともに好調な入荷が継続してきたなかで、1月26~29日まで炉休が行われている。また、九州地区の一部電炉筋では先月と同様に、今月も鉄スクラップの荷止めを繰り返し行い、28~31日にかけても買い止めを予定している。この需給環境の緩さが東京製鉄・九州工場にとって追加値下げへ動きやすいものとさせたと推測される。2月も山口地区の一部電炉では数日間の炉休中に荷制限を予定していることもあり、東京製鉄・九州工場にとっては入荷促進が図りやすい状況が続くものと見られる。

一方、関東湾岸や他地区との価格差が鮮明となっており、これを背景に輸出契約が進んでくる可能性も排除できない。東京製鉄・九州工場の炉休も29日には終了となるため、一時的な需給バランスの崩れによる調整的な値下げとの見方も根強いまだ。

関東 需給環境変わらず様子見継続

関東の鉄スクラップ市場は大勢様子見状態が続いている。1月最終週に入ったものの、市中スクラップの流れに大きな変化は無く、需給環境も変わらない。為替の円高進行により輸出価格の先高感が後退したことで、シッパーの値上げ対応は先週に比べて落ち着いているが、湾岸では今週も9万トレベルの船積みが続く予定だ。関東地区のH2炉前実勢価格は43,000~44,000円中心。H2浜値は43,500~44,500円中心。

東海 為替動向など様子見する姿勢

東海市場では、年明けからは先高感が台頭する状況にあったが、海外・輸出高が続いている一方、日銀が為替介入の準備段階の「レートチェック」を実施したとされたことをきっかけに外国為替市場で円高が進行するなど、先行きの相場展開が読みにくい環境となった。このため需給双方が当面の動向を様子見するムードにあり、鉄スクラップ市況は様子見横ばいの推移を続けている。H2炉前実勢価格は43,000~44,000円中心。

大阪 入荷優先に向け引き合い強化の動き

大阪地区の鉄スクラップ市況は堅調様子見の状況にある。1月27日から一部で新断のみ値上げを行ってきたように、品種によっては他も入荷促進に向けて引き合い強化を迫られやすい展開だ。1月生産は一部炉休の影響などにより、再び減少へ転じることが見込まれている。東京製鉄・九州工場の追加値下げに為替の急激な円高進行も重なり、市中での期待感は総じて高まってはいない。H2炉前実勢価格は、43,000~44,500円中心。

(※価格、数量等は日刊市況通信社調べ、1月28日午前時点のもの)

09

- 予告 - JAERA 会員限定 未来部会主催 WEB 勉強会 開催のお知らせ

JAERAの未来部会では、会員事業者の皆様の現場や経営課題の一助となることを目的とした、WEB勉強会を開催いたします。

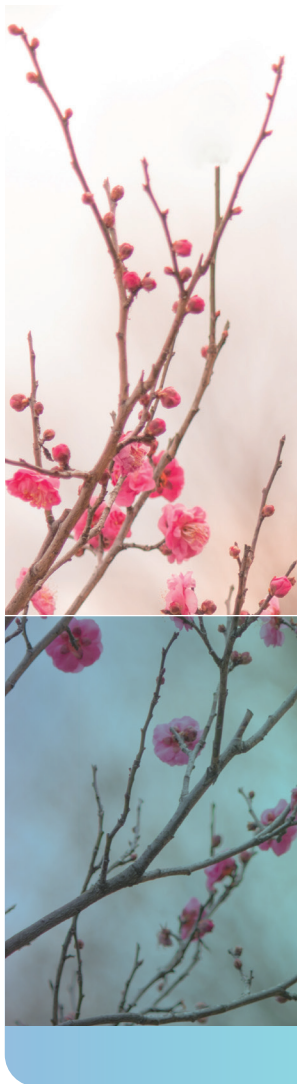
今回のテーマは「解体業界向け 採用と定着を学ぶ労務管理」を予定しており、経営者・管理者の皆様に向けて、人材確保や従業員の定着に関する考え方や実務のポイントを学べる内容となります。

- 日時：2026年3月4日（水）15:00～16:30
- 開催形式：ZoomによるWEB開催
- 対象：JAERA会員限定（経営者・管理者向けの内容）
- 参加費：無料



▶詳細な内容は現在調整中ですので、お申込み方法などの詳細含め、決まり次第改めてご案内いたします。
ぜひ参加をご検討ください。

編集後記



「私たちの業界でも、カーボンニュートラルへの挑戦、国内再資源に取り組むことが重要視されはじまりました。2025年は、“辛抱強く”、“粘り強く” 知恵を出して努力していき、中古部品ではオールジャパンの流通も始まりますので、お客様のお手元により良い品質の商品が届けられるよう精進していきたいと思います。」

これはニュースレター 2024年12月号の巻頭言の一節です。執筆したのは広報部会の委員であった故・伊地知志郎氏でした。まさかこの一年後に、本人はもちろん、私たちの誰もが、これほど早く生涯を閉じられることになるとは夢にも思いませんでした。

広報部会においては、ひときわ業界への思い入れが強く、機構の活動にとっても欠かすことのできない存在でした。いつも穏やかでユーモアに溢れ、笑顔を絶やさないその人柄は編集会議を明るく和やかなものにし、誰もが意見を出しやすい雰囲気をつくってくれました。たまに話題を脱線させてくれましたが、それもご愛敬でした。

今はただ静かに広報部会一同「ありがとう」と手を合わせたいと思います。

広報部会長 田村 幸男

2 月の主な活動予定

※急遽、日程変更・延期の場合がございます。

- 3日（火） | J-FAR（ガラスリサイクル）委員会（対面・WEB）
- 5日（木） | J-FAR（インセンティブ制度実装事業）定例会（WEB）
- 9日（月） | 産官学コンソーシアムWG 1・2（対面・WEB）
- 13日（金） | 沖縄ブロック会議（対面）
- 19日（木） | 近畿ブロック会議（対面）
- 26日（木） | 第11回広報部会（WEB）

